



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206 URL <https://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 海老原 健治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	242,055	12.8	20,557	1.0	22,088	1.1	10,059	23.3
2022年3月期	214,514	22.8	20,348	13.1	21,840	18.5	13,117	21.9

(注) 包括利益 2023年3月期 17,928百万円 (11.7%) 2022年3月期 20,302百万円 (64.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	157.27	157.21	6.9	9.0	8.5
2022年3月期	200.90	200.82	9.4	9.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 102百万円 2022年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	250,049	158,074	58.1	2,270.08
2022年3月期	240,388	162,734	60.4	2,223.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 145,201百万円 2022年3月期 145,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,852	9,061	9,355	47,943
2022年3月期	11,685	8,342	1,114	44,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		50.00		58.00	108.00	7,057	53.8	5.0
2023年3月期		50.00		59.00	109.00	6,977	69.3	4.8
2024年3月期(予想)		51.00		59.00	110.00		53.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	1.1	10,000	6.0	10,300	0.1	6,200	3.7	96.93
通期	250,000	3.3	21,500	4.6	22,500	1.9	13,200	31.2	206.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	67,590,664 株	2022年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,627,311 株	2022年3月期	2,292,410 株
期中平均株式数	2023年3月期	63,962,043 株	2022年3月期	65,297,087 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2023年3月期 47,500株、2022年3月期47,600株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期 47,592株、2022年3月期 43,633株)。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	117,939	8.9	15,402	10.9	18,203	7.8	10,490	12.2
2022年3月期	108,258	9.8	13,887	14.8	16,886	15.6	11,949	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	164.01	163.96
2022年3月期	183.00	182.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	173,775	125,009	71.9	1,954.01
2022年3月期	159,860	125,226	78.3	1,917.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 124,985百万円 2022年3月期 125,203百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月25日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・2023年5月25日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気停滞から持ち直しの動きが続きました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国ではゼロコロナ政策による景気の停滞は見られましたが、その他の地域では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動、原材料価格の高騰などにより、国内外ともに先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅は増加しましたが、持家が減少し、前年を下回りました。非住宅関連においては、店舗、工場、医療福祉施設などの着工面積が増加し、前年を上回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Change & Grow 2400」の方針に基づき、非建設分野向け事業および海外事業の強化、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、利益基盤および経営基盤の強化などを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高242,055百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益20,557百万円（同1.0%増）、経常利益22,088百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては建築建材セグメントに属するグループ会社の固定資産などに関連する減損損失を計上したことにより10,059百万円（同23.3%減）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、施工用接着剤、木工・家具向け汎用接着剤、産業用フェノール樹脂などにおいて販売価格の改定が進み、売上が前年を上回りました。海外においては、販売価格の改定やマレーシア、インドネシア、ニュージーランドの伸長などにより、売上を伸ばすことが出来ました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が好調に推移したことから、売上を伸ばすことが出来ました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、自動車用のUV樹脂などが好調で、売上を伸ばすことが出来ました。海外においては、スポーツシューズ用のウレタン樹脂が低調でしたが、パッケージ用途のUV樹脂などが好調で、売上が前年を上回りました。

このような結果、売上高は141,312百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は7,494百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(建築建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、医療福祉施設などの非住宅市場での需要が回復し、売上が前年を上回りました。海外においては、中国市場で景気停滞の影響はありましたが、インドや東南アジア各国で売上が伸長し、海外全体では売上を伸ばすことが出来ました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」などが好調で、売上が前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、キッチンパネル用途が好調であったことに加え、店舗やオフィス、医療福祉施設などの非住宅需要を獲得するとともに、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」や高意匠メラミン不燃化粧板「セラール セレント」の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が非住宅市場での需要を獲得しましたが、多機能建材「モイス」が低調に推移し、売上が前年を下回りました。

カウンター・ポストフォーム商品は、キッチン・洗面カウンター需要を獲得した高級人造石「フィオレストーン」や汎用的なポストフォームカウンターが好調で、売上を伸ばすことが出来ました。

建具・インテリア建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」や非住宅向けのトイレブースが好調で、売上が前年を上回りました。

このような結果、売上高は100,743百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は16,740百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
化成品	122,323	57.0%	141,312	58.4%
建装建材	92,191	43.0%	100,743	41.6%
合計	214,514	100.0%	242,055	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は159,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,572百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,814百万円、棚卸資産が2,871百万円増加したことによるものであります。固定資産は90,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,087百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3,781百万円増加したことに対し、無形固定資産が1,708百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、250,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,660百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は59,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,658百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が7,163百万円減少したことによるものであります。固定負債は32,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,978百万円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が18,072百万円、長期借入金が2,048百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、91,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,320百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は158,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,660百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が3,068百万円（親会社株主に帰属する当期純利益が10,059百万円及び剰余金の配当が6,990百万円）、自己株式が3,991百万円、為替換算調整勘定が5,608百万円増加したことに対し、資本剰余金が4,753百万円、非支配株主持分が4,640百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.1%（前連結会計年度末は60.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、2,946百万円増加し、47,943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、19,852百万円の資金増加（前連結会計年度は11,685百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18,556百万円（同21,616百万円）、減価償却費が7,149百万円（同6,487百万円）となったこと、減損損失が3,531百万円等の増加要因があったことに対し、仕入債務の3,135百万円の減少（同7,193百万円の増加）、法人税等の支払額6,949百万円（同7,160百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、9,061百万円の資金減少（同8,342百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,646百万円（同6,695百万円）、無形固定資産の取得による支出938百万円（同738百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、9,355百万円の資金減少（同1,114百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金7,659百万円の減少（同7,536百万円の増加）、配当金の支払6,980百万円（同7,056百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10,138百万円（同1,099百万円）等の減少要因があったことに対し、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入18,090百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制のさらなる緩和により経済活動が活性化し、引き続き景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、原材料価格やエネルギーコストの高騰、金利・為替の変動等による経済への影響には注視が必要です。国内建設需要につきましては、住宅着工は前年と同水準で推移し、非住宅建設市場は引き続き堅調に推移する見通しですが、住宅取得マインドの低下や国内外の金利政策の変化による影響が懸念されます。

アジア・オセアニア地域の経済は、日本国内市場と比較すると高い成長率が期待できますが、欧米の景気失速による影響、中国の不動産市場の回復動向などに留意してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高250,000百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益21,500百万円（同4.6%増）、経常利益22,500百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,200百万円（同31.2%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・翌連結会計年度の業績見通しを次のとおり予想しております。 (単位：百万円)

	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	親会社株主に 帰属する 当期純利益	増減率
第2四半期 連結累計期間	119,000	1.1%	10,000	6.0%	10,300	0.1%	6,200	△3.7%
通期	250,000	3.3%	21,500	4.6%	22,500	1.9%	13,200	31.2%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。 (単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	増減率	売上高	構成比	増減率
化成品	72,000	60.5%	0.5%	145,000	58.0%	2.6%
建装建材	47,000	39.5%	2.1%	105,000	42.0%	4.2%
合計	119,000	100.0%	1.1%	250,000	100.0%	3.3%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,178	50,993
受取手形	19,365	21,419
売掛金	50,107	48,250
商品及び製品	13,689	15,867
仕掛品	1,397	1,575
原材料及び貯蔵品	13,463	13,979
その他	7,262	8,129
貸倒引当金	△757	△934
流動資産合計	151,706	159,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,842	45,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,782	△30,705
建物及び構築物 (純額)	15,059	15,004
機械装置及び運搬具	65,735	69,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,820	△57,300
機械装置及び運搬具 (純額)	12,915	12,625
工具、器具及び備品	13,694	14,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,133	△12,135
工具、器具及び備品 (純額)	2,561	2,127
土地	16,829	17,032
リース資産	6,700	7,394
減価償却累計額	△736	△854
リース資産 (純額)	5,963	6,540
建設仮勘定	3,761	7,541
有形固定資産合計	57,090	60,872
無形固定資産		
のれん	4,799	3,617
その他	9,441	8,915
無形固定資産合計	14,241	12,532
投資その他の資産		
投資有価証券	14,807	14,927
繰延税金資産	494	589
退職給付に係る資産	754	561
その他	1,295	1,287
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,350	17,365
固定資産合計	88,682	90,769
資産合計	240,388	250,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,451	28,824
電子記録債務	5,284	6,126
短期借入金	14,462	7,299
未払法人税等	3,306	4,058
未払消費税等	538	687
賞与引当金	2,035	2,147
有償支給取引に係る負債	2,056	2,165
その他	7,191	8,359
流動負債合計	66,327	59,669
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	18,072
長期借入金	2,173	4,222
繰延税金負債	5,034	5,431
退職給付に係る負債	1,585	1,577
その他	2,533	3,002
固定負債合計	11,326	32,305
負債合計	77,654	91,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,294	8,541
利益剰余金	116,626	119,695
自己株式	△2,150	△6,141
株主資本合計	137,663	131,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	4,270
繰延ヘッジ損益	11	△12
為替換算調整勘定	3,353	8,962
退職給付に係る調整累計額	214	△5
その他の包括利益累計額合計	7,558	13,215
新株予約権	23	23
非支配株主持分	17,489	12,848
純資産合計	162,734	158,074
負債純資産合計	240,388	250,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	214,514	242,055
売上原価	160,429	185,257
売上総利益	54,084	56,798
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,243	9,257
広告宣伝費	1,620	1,842
給料及び賞与	9,385	9,885
賞与引当金繰入額	1,040	976
退職給付費用	355	237
福利厚生費	1,966	2,103
減価償却費	2,052	2,446
賃借料	755	858
その他	7,318	8,633
販売費及び一般管理費合計	33,736	36,241
営業利益	20,348	20,557
営業外収益		
受取利息	175	240
受取配当金	382	720
投資有価証券売却益	517	349
その他	1,099	1,113
営業外収益合計	2,175	2,423
営業外費用		
支払利息	185	275
固定資産処分損	63	119
その他	433	498
営業外費用合計	682	892
経常利益	21,840	22,088
特別損失		
事業再構築費用	224	—
減損損失	—	3,531
特別損失合計	224	3,531
税金等調整前当期純利益	21,616	18,556
法人税、住民税及び事業税	6,906	7,662
法人税等調整額	319	△32
法人税等合計	7,226	7,630
当期純利益	14,389	10,926
非支配株主に帰属する当期純利益	1,271	867
親会社株主に帰属する当期純利益	13,117	10,059

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,389	10,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	291
繰延ヘッジ損益	11	△23
為替換算調整勘定	6,275	6,935
退職給付に係る調整額	240	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	1	18
その他の包括利益合計	5,912	7,002
包括利益	20,302	17,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,638	15,715
非支配株主に係る包括利益	2,663	2,212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,280	110,563	△2,011	131,724
当期変動額					
剰余金の配当			△7,054		△7,054
親会社株主に帰属する当期純利益			13,117		13,117
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		9		3	12
新株予約権の行使		1		2	3
株式給付信託に対する自己株式の処分		141		41	183
株式給付信託による自己株式の取得				△183	△183
株式信託による自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△137			△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	13	6,063	△138	5,938
当期末残高	9,891	13,294	116,626	△2,150	137,663

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,594	△0	△1,512	△26	3,055
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
新株予約権の行使					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式信託による自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△615	11	4,866	240	4,502
当期変動額合計	△615	11	4,866	240	4,502
当期末残高	3,979	11	3,353	214	7,558

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27	15,697	150,505
当期変動額			
剰余金の配当			△7,054
親会社株主に帰属する当期純利益			13,117
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			12
新株予約権の行使	△3		0
株式給付信託に対する自己株式の処分			183
株式給付信託による自己株式の取得			△183
株式信託による自己株式の処分			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,791	6,294
当期変動額合計	△3	1,791	12,229
当期末残高	23	17,489	162,734

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,294	116,626	△2,150	137,663
当期変動額					
剰余金の配当			△6,990		△6,990
親会社株主に帰属する当期純利益			10,059		10,059
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分		5		9	14
新株予約権の行使					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式信託による自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,759			△4,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4,753	3,068	△3,991	△5,676
当期末残高	9,891	8,541	119,695	△6,141	131,986

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	3,979	11	3,353	214	7,558
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
新株予約権の行使					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式信託による自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	△23	5,608	△219	5,656
当期変動額合計	291	△23	5,608	△219	5,656
当期末残高	4,270	△12	8,962	△5	13,215

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23	17,489	162,734
当期変動額			
剰余金の配当			△6,990
親会社株主に帰属する当期純利益			10,059
自己株式の取得			△4,001
自己株式の処分			14
新株予約権の行使			—
株式給付信託に対する自己株式の処分			—
株式給付信託による自己株式の取得			—
株式信託による自己株式の処分			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△4,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△4,640	1,016
当期変動額合計	—	△4,640	△4,660
当期末残高	23	12,848	158,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,616	18,556
減価償却費	6,487	7,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△158
受取利息及び受取配当金	△537	△961
支払利息	185	275
減損損失	—	3,531
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,391	1,548
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,827	△1,484
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△322	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,193	△3,135
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△145	171
その他	263	562
小計	18,469	26,218
利息及び配当金の受取額	562	850
利息の支払額	△186	△267
法人税等の支払額	△7,160	△6,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,685	19,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,080	△667
定期預金の払戻による収入	158	51
有形固定資産の取得による支出	△6,695	△7,646
無形固定資産の取得による支出	△738	△938
有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△611	△11
投資有価証券の売却による収入	1,424	536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,945	△101
その他	1,147	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,342	△9,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,536	△7,659
長期借入金の返済による支出	△524	△454
長期借入れによる収入	1,123	3,022
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	18,090
配当金の支払額	△7,056	△6,980
非支配株主への配当金の支払額	△890	△804
リース債務の返済による支出	△261	△429
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,099	△10,138
自己株式の取得による支出	△2	△4,001
その他	61	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△9,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,583	1,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,812	2,946
現金及び現金同等物の期首残高	41,185	44,997
現金及び現金同等物の期末残高	44,997	47,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」及び「建装建材」の2つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装建材	メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、 カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,323	92,191	214,514	—	214,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,419	—	2,419	△2,419	—
計	124,742	92,191	216,933	△2,419	214,514
セグメント利益	7,376	16,379	23,755	△3,407	20,348
セグメント資産	112,180	103,539	215,720	24,668	240,388
その他の項目					
減価償却費	3,383	2,566	5,950	461	6,411
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,053	1,828	6,882	471	7,353

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,312	100,743	242,055	—	242,055
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,412	—	3,412	△3,412	—
計	144,725	100,743	245,468	△3,412	242,055
セグメント利益	7,494	16,740	24,235	△3,678	20,557
セグメント資産	116,998	104,916	221,914	28,134	250,049
その他の項目					
減価償却費	3,452	2,820	6,272	521	6,794
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	7,046	2,031	9,077	249	9,327

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△3,407百万円及び△3,678百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△3,408百万円及び△3,676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額24,668百万円及び28,134百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産24,668百万円及び28,134百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,223円98銭	2,270円08銭
1株当たり当期純利益	200円90銭	157円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	200円82銭	157円21銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,117	10,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	13,117	10,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,297	63,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	22
(うち新株予約権(千株))	(23)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は、前連結会計年度より「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において47千株、当連結会計年度において47千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	162,734	158,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,513	12,872
(うち新株予約権(百万円))	(23)	(23)
(うち非支配株主持分(百万円))	(17,489)	(12,848)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	145,221	145,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	65,298	63,963

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には従持信託が保有する自己株式が、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ47千株含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。